

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく
岡山県基本計画

1 産業集積の形成又は産業集積の活性化に関する目標

(1) 地域の特色と目指す産業集積の概要について

<地域の特色について>

1 地域の概要

岡山県は、降水量1mm未満の日数が全国第1位であるほか、快晴日数の多さや日照時間の長さも全国上位に位置し、地震等の自然災害も比較的少ないなど、温暖な気候に恵まれた「晴れの国」である。県内に良質で豊富な水をたたえる三つの大きな河川が流れる全国的にも水に恵まれた地域となっており、その下流域には肥沃で広大な平野が広がっている。県土の約7割が森林で、北部は緑豊かな中国山地、南部には多島美に恵まれた穏やかな瀬戸内海が広がるなど、多様で身近な自然とふれあいながら潤い豊かな生活を送ることのできる地域である。

また、古くから中四国地方の交通の要衝となっており、現在は、瀬戸大橋をはじめ縦横に伸びる高速道路網、山陽新幹線をはじめJR岡山駅で8路線が交わる鉄道網、3,000m滑走路を有する岡山空港、11の国際定期コンテナ航路を有する水島港など、全国でもまれに見る交通基盤が充実した地域であり、中四国のみならず、世界を視野に入れた陸海空の高速交通網の結節点となっている。

2 既存の産業集積状況

岡山県には豊富な地域資源を活かして様々な地場産業が生まれ育ってきた。江戸時代に干拓地等での綿花栽培から発展を遂げた「繊維産業」、ろう石を原料として製造が始まった「耐火物」、干拓地での大規模農業から生まれた「農業機械」、繊維製品の地下足袋から発展した「ゴム製品」などの地場産業は、現在の本県ものづくりの源流をなしている。

第二次世界大戦後の高度経済成長期に本県産業は大きな変革期を迎えた。昭和28年から倉敷市水島地区で港湾整備と工業用地の造成が開始され、熱心な誘致活動により、昭和30年代には鉄鋼・化学・石油精製などの巨大工場が相次いで立地し、水島臨海工業地帯が形成され、この時期を境に本県は農業県から工業県へと変貌を遂げた。

このような歴史的背景の中で、現在では、日本を代表する水島コンビナートを中心に鉄鋼・自動車・化学・石油精製・造船などが我が国を代表する企業が立地し、周辺の県南地域には、金属製品製造業や自動車部品製造業、農業用機械器具製造業、一般機械器具製造業、ゴム製品製造業、電子部品・デバイス製造業などの大規模工場が立地している。さらに、県南西地域では、電子部品・デバイス製造業、ゴム製品（自動車部品）製造業、食品トレイなどのプラスチック製品分野で有力企業が立地し、県北地域には、津山地区のステンレス加工に関連する企業や、津山・勝央地区を中心に県外企業の大規模工場が多数立地しているほか、電子部品・デバイス製造業などの集積も見られるところである。

また、伝統ある地場産業として、繊維産業、繊維製品製造業、耐火物製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、石灰工業なども地域経済を支えており、食品・バイオ関連なども全国平均以上の集積があるなど、県内各地域に特色ある産業が存在している。

以上のように本県には、多様な産業が集積し、独自の製品・技術で全国的に著名な企業が数多く存在していることから、県内総生産額に占める製造業の割合も全国平均に比べて9%近く高く、「ものづく

り」産業が最大の特徴となっている。

3 インフラ整備の状況等

ア 高速道路網等

高速道路網では、県内を東西に貫く2本の高速道路（山陽自動車道、中国縦貫自動車道）と、南北に日本海から瀬戸内海を経て太平洋に至る高速道路（中国横断自動車道岡山米子線、瀬戸中央自動車道）が県内2カ所で交差している。また、鉄道網は、山陽新幹線をはじめ14路線が整備されている。

こうした広域交通網により、岡山市から高速道路を利用して2時間以内で移動できる範囲の人口は1,600万人に達し、JR岡山駅からは中四国の県都すべてに直接結ばれているなど、人的交流や物流の拠点としての優位性を有している。

イ 港湾

国際拠点港湾である水島港には、水島港国際物流センター株式会社（敷地面積4.4ha、総延床面積21,908㎡）が整備され、3カ国1地域（韓国、中国、台湾、ベトナム）との間で11の国際定期コンテナ航路を有し（平成24年3月現在）、港湾取扱貨物量は全国第6位（平成22年約8,908万トン）となっている。なお、水島港は平成23年5月31日に穀物と鉄鉱石の2品目で国際バルク戦略港湾に選定され、平成23年12月22日にハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特別区域に指定された。

また、岡山港と宇野港は重要港湾に指定されており、特に、宇野港は平成18年度に中四国最大の大型客船バース（停泊地）が整備されている。

ウ 空港

岡山空港は3,000mの滑走路を擁しており、国内線では東京、札幌、那覇の3都市へ就航し、東京へは1日10往復運航されている。国際線ではソウル、上海、グアムの3都市へ就航しているほか、アジア・太平洋地域等へ多くのチャーター便が運航されている。

また、国際貨物荷捌室、冷凍冷蔵庫等を備えた航空貨物ターミナル（延面積3,507㎡）が整備されており、平成23年度の国際航空貨物取扱量は72トンとなっている。

エ 通信設備等

高速・大容量（1～10Gbps）の光ファイバー網である「岡山情報ハイウェイ」を全国に先駆けて整備し、市町村の公共通信ネットワークや公立学校・公共施設とネットワークで接続しており、県内どこに立地しても岡山市中心部に立地した場合と同じ情報アクセス環境が提供できる全国トップレベルの情報通信環境が整っている。また、岡山情報ハイウェイ基幹回線網は地方自治体としては日本で初めてIPv6※を導入し、企業・研究機関・通信事業者等に無料で開放している。

※IPv6は次世代インターネットの通信規格

オ 大学等の設置状況

本県には、昔から教育や文化を重んじる気風があり、人材育成に熱心な「教育県」として広く知られている。大学・短大の人口当たり集積数は全国第4位であり、国立大学法人岡山大学をはじめ、理工・情報系学部や医療・福祉系学部を有する大学等も多い。また国立高等専門学校である津山工業高等専門学校や岡山県立岡山工業高等学校などの工業系高等学校も18校ある。

カ 試験研究機関・産業支援機関

岡山県工業技術センターをはじめとして、ものづくり産業を支える試験研究や技術開発を行う様々な試験研究機関や産業支援機関を有している。

- ・主な試験研究機関・産業支援機関

岡山県工業技術センター、公益財団法人岡山県産業振興財団ほか

キ 産学官連携組織

本県では、大学での研究成果や技術ノウハウ等を企業において実用化、製品化に結びつけるための産学官連携が積極的に取り組まれており、「超精密生産技術」、「バイオ」、「医療・福祉・健康」、「環境」の4つのものづくり重点分野を中心に、新産業・新技術の創出に取り組む産学官連携組織が活発な活動を展開している。

- ・主な産学官連携組織

ミクロものづくり岡山推進協議会、メディカルテクノおかやまほか

<目指す産業集積の概要について>

1 産業集積に向けた基本的な考え方

本県の平成22年の製造品出荷額等は7兆7,006億円(平成22年「工業統計」)に上り、県内総生産額に占める第2次産業の割合も全国平均に比べて9%近く高いなど、「ものづくり」産業は本県産業の特徴となっている。また、本県経済を牽引している水島地区には、石油、化学、鉄鋼、輸送用機械器具など幅広い分野において、高度な技術力を有する大企業が集積し、我が国有数の工業地帯となっており、こうした大企業を支える中小企業が周辺市町に存在し、県内のものづくり産業の集積をなしている。さらに、重厚長大の製造業だけでなく、学生服、デニム・ジーンズ、ワーキングウェアなどの繊維産業や耐火物産業、農業用機械器具製造業、木材・木製品製造業、食品関連産業など、独自の製品・技術で全国的に著名な地場産業が多く存在している。

しかしながら、県内の事業所数、従業員数をみると、年々、減少する傾向にあり、このような中で、本県産業を、今後さらに発展させていくためには、企業誘致等により産業集積を進め、新たな雇用の創出につながる発展性のある産業の形成に向けた取組を行う必要がある。

このため、将来性があり、かつ、岡山の優位性が最も活かせる分野において、水島地区とともに本県経済を牽引する新たな発展性のある産業の形成に取り組むとともに、繊維産業や耐火物産業、木材・木製品製造業などの地域の雇用と経済を支えている地場産業等の地域に根ざした産業において、地域資源を活用しながら、一層の高度化・高付加価値化を促進することとする。

1) 新たな発展性のある産業の育成

本県の優れたものづくり産業の集積を活かしながら、激化する地域間競争や経済のグローバル化にも確実に対応するため、将来性があり、かつ、岡山の優位性が活かせる分野として「超精密生産技術分野」、「バイオ関連分野」、「医療・福祉・健康関連分野」、「環境関連分野」の4分野をものづくり重点分野と定め、この分野において関連産業の集積を図るとともに、産学官の強力な連携のもと、新しい製品や技術が次々と生まれる「岡山版産業クラスター」の形成を目指す。

また、今後成長が期待できる新エネルギー関連、次世代自動車、航空機関連分野の企業の生産拠点や研究開発部門のほか、多くの雇用が見込まれる食料品製造業などを主なターゲットとして企業誘致

活動を展開する。

2) 地域に根ざした産業の新たな展開

国産ジーンズの発祥の地と言われている倉敷市児島地区をはじめ、県南部を中心とする学生服やワーキングウェア・ユニフォームなどの繊維産業や全国出荷額の約2割を占める耐火物産業に代表される窯業・土石製品製造業、県北部の木材・木製品製造業、良質で豊富な水や県内特産物を利用した食品関連産業など地域に根ざした産業において、地域の様々な資源を活用した一層の高度化・高付加価値化を促進し、新技術・新製品の開発や新分野の開拓などを促進することにより、地域産業の競争力を強化し地域の雇用と経済を支えていく。

2 産業団地の特性に応じた産業集積

目指す産業の集積にあたっては、県、市町村の既存の産業団地等を中心に企業立地を進めることとし、それぞれの産業団地の特性に応じた誘致戦略を展開する。また、事業の高度化を目指す立地企業に対して、企業ニーズにあったタイムリーな情報を発信するなど、立地後のアフターフォローに努め、事業の高度化を促進する。

<主な具体例>

団 地 名	特性に応じた誘致戦略
玉島ハーバーアイランド	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模生産拠点の誘致 ・物流・環境関連分野の企業を集積
県北産業団地 久米産業団地 新見工業団地 真庭産業団地	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業や関西地域の企業を中心に地域産業の振興につながる企業を集積
岡山リサーチパーク	<ul style="list-style-type: none"> ・IT、医療、バイオなど研究開発型企業を集積
笠岡港（港町地区）工業用地	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業や港湾利用型企業を集積
吉備高原都市産業区	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、福祉関係企業を集積
先端的ものづくり集積団地 （本団地は整備中）	<ul style="list-style-type: none"> ・先端的な超精密生産技術を持つ企業を誘致 ・県内の優秀なものづくり関連企業を集積

3 地域の強みを活かした産業集積

津山地域におけるステンレス加工業の活性化や、真庭地域のバイオマスタウン構想の推進など、地域が主体となった取組が行われている。このように各市町村において、地域の強みを活かした企業立地等を促進し、産業の集積を図るとともに、関係機関と連携した各地域における新技術・新製品開発の組織的な取組を行うなど、地域の特色ある資源を活用した各地域独自の産業クラスターづくりに取り組む。

(2) 具体的な成果目標

	現 状	計画終了後	伸び率
集積区域における集積業種全体の付加価値額	1兆7,807億円	1兆8,698億円	5.0%

(3) 目標達成に向けたスケジュール

取組事項 (取組を行う者)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 企業誘致の推進	戦略的企業誘致活動及び連携の推進（岡山県企業誘致推進協議会等、県、市町村）					
		実施				
2 基盤整備の推進	先端的ものづくり集積団地構想の推進（浅口市、県）		計画・調査		造成	分譲開始
	市町村等が主体となった産業団地の整備等（県、市町村、民間）					
		実施				
3 人材の確保・育成	産業人材の確保・育成（岡山県産業人材育成コンソーシアム、県、（公財）岡山県産業振興財団等）					
		実施				
	広域連携による人材の育成（（公財）岡山県産業振興財団及び連携地域の地域産業活性化協議会の構成員等）					
		実施				
4 研究開発等の推進	試験研究・技術開発及び共同研究の推進（国、県、市町村、試験研究機関、産業支援機関、大学等）					
		実施				
	広域連携による技術支援（（公財）岡山県産業振興財団及び連携地域の地域産業活性化協議会の構成員等）					
		実施				
5 産業クラスター形成等の推進	産学官連携組織の推進及びネットワークの強化（企業、大学等、金融機関、産業支援機関、行政等）					
		実施				
	産業クラスター形成の推進（企業、大学等、金融機関、産業支援機関、行政等）					
		実施				
	広域連携による販路拡大（（公財）岡山県産業振興財団及び連携地域の地域産業活性化協議会の構成員等）等）					
		実施				
6 事業継続計画の取り組み（企業、行政等）						
		実施				

2 集積区域として設定する区域

集積区域として指定する区域は、次の27市町村とする。

(区域)

岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、久米南町、美咲町、吉備中央町

なお、各市町村の全域を指定するのではなく、地理的条件等により企業立地に適する地域を集積区域として指定する。具体的には、工場立地が地理的・地形的に、又は自然環境保全の必要性などから、不可能又は不適切な場所として、次の地域は除外する。

- ・自然公園法に規定する自然公園（国立公園、国定公園、県立自然公園）の区域
- ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区
- ・保安林（森林法第25条及び第25条の2に規定する保安林）
- ・農用地区域（農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域）
- ・環境省が選定した特定植物群落
- ・環境省が選定した重要湿地500
- ・その他、市街地や商業用地、文化財など地域の実情により除外することが適当な地域

※除外区域はP22～P24に表示

設定する区域は、平成24年10月31日現在における行政区画等により表示したものである。

(集積区域の面積)

110,360ha

【市町村別内訳】

市町村名	集積区域面積 (ha)	市町村名	集積区域面積 (ha)
岡山市	8,009.0	浅口市	2,369.0
倉敷市	5,238.0	和気町	4,531.0
津山市	8,371.0	早島町	131.0
玉野市	5,406.0	里庄町	860.0
笠岡市	684.0	矢掛町	3,967.0
井原市	322.0	新庄村	0.5
総社市	261.0	鏡野町	7.0
高梁市	34.0	勝央町	2,944.0
新見市	227.0	奈義町	46.0
備前市	591.0	西粟倉村	0.1
瀬戸内市	5,623.0	久米南町	4,695.0
赤磐市	10,473.0	美咲町	17,617.0
真庭市	287.0	吉備中央町	14.0
美作市	27,652.0		

(各市町村を集積区域に指定する理由)

本県は、中国縦貫自動車道や瀬戸中央自動車道などが縦横に伸びる高速道路網、J R山陽新幹線をはじめ14路線が東西南北に交わる鉄道網、県中央部に位置し国内外を結ぶ多くの路線を有する岡山空港、国際的機能が高まる国際拠点港湾の水島港など、全国でもまれに見る交通基盤が充実した地域であり、中四国のみならず、世界を視野に入れた陸海空の高速交通網の結節点となっている。こうした広域・高速交通網が人や物のグローバルな交流や移動を支えるとともに、産業、観光、文化、福祉など幅広い分野において県内全域が密接に結びつく一体的な地域を形成しており、産業集積にあたっては県内全市町村を対象とし、広域的な連携を強化することによって、本県がさらに発展することが期待される。

また、日本を代表する水島コンビナートがある水島地区には、石油、化学、鉄鋼、輸送用機械器具など幅広い分野において、高度な技術力を有する大企業が集積し、こうした大企業を支える中小企業が周辺市町に存在するなど、本計画で集積を目指す本県産業のものづくり重点4分野（「超精密生産技術分野」、「バイオ関連分野」、「医療・福祉・健康関連分野」、「環境関連分野」）や、新エネルギー関連、次世代自動車関連、航空機関連分野に係る企業は県内全域に分布しており、これらの企業群と大学等の研究機関や産業支援機関を結び付け、競争力ある産業を育成するためには、県内全域を対象として産業クラスターの形成を進めることが求められる。

さらに、学生服、デニム・ジーンズ、ワーキングウェアなどの繊維産業や耐火物産業、農業用機械器具製造業、木材・木製品製造業、食品関連産業など、本県産業を支えてきた伝統的な地場産業においても、独自の製品・技術で全国的に著名な地場産業が多く存在するなど、県内各地域で特色ある産業が根付いている。こうしたことから、県内全市町村を集積区域に指定し、各地域の特色や強みを活かし、地域の様々な資源を活用して一層の高度化・高付加価値化を促進することにより、地場産業の競争力を強化し、地域の雇用と経済を支える産業として成長させていくことが、県内経済の発展に最も効果的である。

3 集積区域の区域内において特に重点的に企業立地を図るべき区域

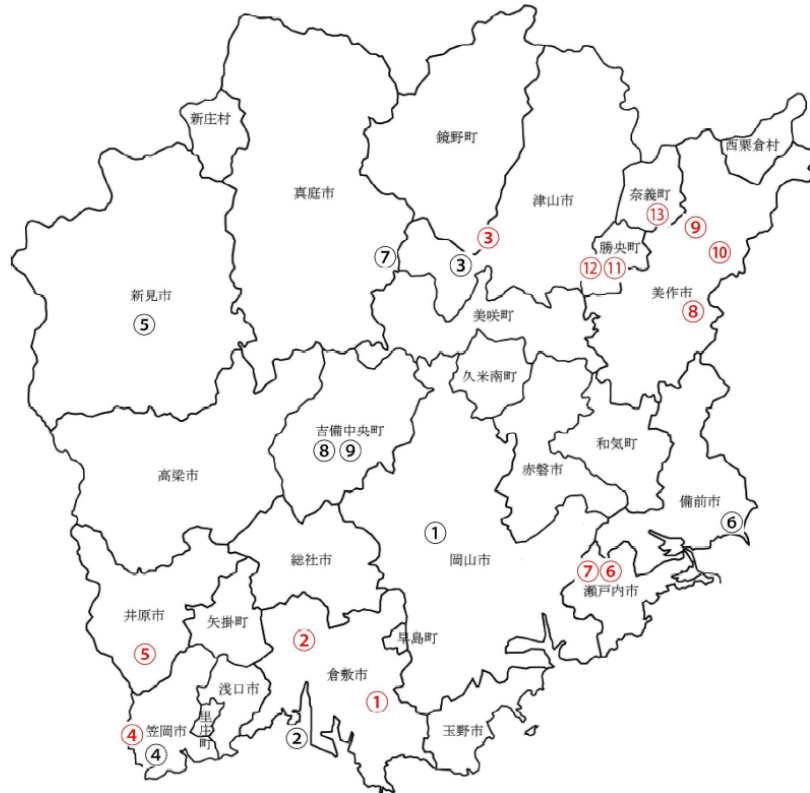
(区域)

重点促進区域は、次の22区域を指定する。

設定する区域は、平成24年10月31日現在における地番により表示したものである。

(地番表示は別紙)

重点促進区域の概要



岡山県計	重点促進区域：22区域	対象区画数：121区画	対象面積：216.0ha
------	-------------	-------------	--------------

【内訳】 対象区画 対象面積:ha

県営団地計：9区域		61	106.6
①	岡山リサーチパーク	岡山市	5 2.2
②	玉島ハバ-アセント	倉敷市	5 41.8
③	久米産業団地	津山市	6 10.9
④	笠岡港(港町地区)工業用地	笠岡市	16 23.4
⑤	新見工業団地	新見市	2 3.1
⑥	日生町浜山干拓地	備前市	2 1.7
⑦	真庭産業団地	真庭市	20 18.5
⑧	吉備高原都市産業区	吉備中央町	4 4.5
⑨	吉備高原都市工場公園	吉備中央町	1 0.5

市町村営等団地計：13区域		60	109.4
①	倉敷クリエイティブパーク	倉敷市	2 0.5
②	船穂産業団地(第2期)	倉敷市	未造成 16.0
③	津山産業・流通センター	津山市・龍野町	41 25.0
④	笠岡市茂平地区	笠岡市	未造成 14.0
⑤	四季が丘団地(企業用地)	井原市	1 2.4
⑥	宮下工業団地	瀬戸内市	未造成 5.1
⑦	豆田工業団地	瀬戸内市	未造成 6.3
⑧	作東産業団地	美作市	7 13.6
⑨	桃山産業団地	美作市	1 1.4
⑩	宮原産業団地	美作市	1 0.8
⑪	勝央工業団地	勝央町	5 5.9
⑫	福吉工業団地	勝央町	未造成 13.0
⑬	東山工業団地	奈義町	2 5.4

※対象区画、対象面積には、契約済みで未着手の区画、面積を含む。

4 工場立地法の特例措置を実施しようとする場合にあっては、その旨及び当該特例措置の実施により期待される産業集積の形成又は産業集積の活性化の効果

本計画では、工場立地法の特例措置は当面実施せず、実施する必要がある場合は、計画の変更により対応する。

5 集積業種として指定する業種（以下「指定集積業種」という）

(1) 業種名

(業種名又は産業名)

- ・ものづくり重点4分野関連産業
- ・新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業
- ・地場産業関連産業

(日本標準産業分類上の業種名) (製品例は別紙のとおり)

ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業に関する業種

分類符号	産業分類上の業種名
1 6	化学工業
1 8	プラスチック製品製造業
1 9	ゴム製品製造業
2 2	鉄鋼業
2 3	非鉄金属製造業
2 4	金属製品製造業
2 5	はん用機械器具製造業
2 6	生産用機械器具製造業
2 7	業務用機械器具製造業
2 8	電子部品・デバイス製造業・電子回路製造業
2 9	電気機械器具製造業
3 0	情報通信機械器具製造業
3 1	輸送用機械器具製造業

地場産業関連産業に関する業種

分類符号	産業分類上の業種名
0 9	食料品製造業
1 0	飲料・たばこ・飼料製造業(たばこ製造業は除く)
1 1	繊維工業
1 2	木材・木製品製造業
1 3	家具・装備品製造業
1 4	パルプ・紙・紙加工品製造業
2 1	窯業・土石製品製造業

以上20業種

(2) (1) の業種を指定した理由

この計画において集積する業種は、経済のグローバル化により、世界レベルでの生産体制の再構築が進む中、県内産業の活性化や雇用の創出を図るため、将来性があり、かつ、岡山の優位性が最も活かせる分野である「超精密生産技術分野」、「バイオ関連分野」、「医療・福祉・健康関連分野」、「環境関連分野」のものづくり重点4分野、及び今後成長が期待できる新エネルギー、次世代自動車、航空機分野に関連する業種を指定する。

また、伝統ある繊維産業や窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、食品関連産業など、地域に根ざした産業で、地域の様々な資源を活用した一層の高度化・高付加価値化を促進する業種を指定する。

1) ものづくり重点4分野、新エネルギー、次世代自動車、航空機分野に関連する業種

(16化学、18プラスチック、19ゴム、22鉄鋼、23非鉄、24金属、25はん用機械、26生産用機械、27業務用機械、28電子部品、29電気機械、30情報通信、31輸送用機械)

本県は、化学工業や鉄鋼業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業など、中国地方を代表する優れたものづくり産業の集積地域であり、それぞれの領域で高い技術や専門性を有している企業が多く、世界市場において高いシェアをもつ製品を製造している企業があるなど、岡山の優位性を最も活かせる分野である。

また、電子部品、液晶・半導体、ロボットなどの分野や、今後、さらに市場の拡大が期待される高度医療・健康福祉関連分野、航空機分野、次世代自動車関連分野、新エネルギー分野においても、企業や大学、産業支援機関等の連携を一層強化し、新素材・新製品の開発に向けた研究開発を促進することにより、今後、本県を代表する産業となり得る可能性がある分野である。

さらに、バイオ関連、環境関連分野においては、バイオマスプラスチック製品の開発や県内特産物を活用した市場性の高い機能性食品の研究・開発から販路拡大までの一貫した取組を行うとともに、産業廃棄物を循環資源として活用するリサイクルビジネスの創出に向けて、県内大学等による再資源化技術の開発や技術移転・事業化に取り組み、リサイクル品のビジネス化を進め環境産業の振興を目指すなど、新たな雇用の創出につながる発展性のある分野である。

2) 地場産業に関連する業種

(11繊維)

繊維関連産業は、事業所数が県内製造業全体の約16%を占めており、学生服、ワーキングウェア、デニム・ジーンズなどで本県産業を牽引してきた地場産業であるとともに全国的に著名な企業も存在する。また、ジーンズから宇宙航空素材までを見据えた新技術・新素材の開発も進んでおり、引き続き本県の経済を支えていく産業であり高度先端分野として飛躍が期待される分野である。

(21窯業)

窯業・土石製品製造業は、本県を代表する地場産業であり、耐火物製造業と石灰製品製造業に特徴がある。特に耐火物製造業は全国有数の産地を形成している。既存の技術に加えてセラミックスなどの新しい技術も発展し、新製品づくりに積極的に取り組んでおり、一層の高付加価値化による発展の可能性が十分ある。

(12木材、13家具、14紙加工品)

木材・木製品製造業は、県北を中心とし、古くから地域の雇用と経済を支え地域に根ざした産業である。地域の未利用資源を活用した木質ペレットなど新たなビジネスや産業も生まれており、地球温暖化防止や資源循環型社会の実現が取りざたされている中、今後、さらに注目を浴びる分野である。また、木質資源など地域資源を有効に活用した家具の製作や紙加工品の製造など、資源が循環するシステムを構築することにより、地域において持続可能な産業としての発展が期待できる。

(09食品、10飲料)

食品関連産業は、事業所数、従業者数において県内製造業全体の10%を超える集積があり、旭川、吉井川、高梁川の3大河川を有し、水資源が豊富な地域であることから、古くから酒造りも行われるなど、日本を代表する企業も立地している。また、県内特産物を活用した市場性の高い機能性食品の研究・開発に産学官連携で取り組んでおり、地域産業を活性化させるためには欠かせない分野である。

6 指定集積業種に属する事業者の企業立地及び事業高度化の目標

	目標数値
企業立地件数	90件
製品出荷額等増加額	3,041億円
新規雇用創出数	2,250人

7 工場又は事業場、工場用地又は業務用地、研究開発のための施設又は研修施設その他の事業のための施設の整備（既存の施設の活用含む。）、高度な知識又は技術を有する人材の育成その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備の事業を実施する者及び当該事業の内容

(産業用共用施設の整備等に関する事項)

1 基盤整備の推進

1) 先端的なものづくり集積団地構想の推進

ものづくり重点4分野の一つである先端的な超精密生産技術を持つ企業などを中心として産業集積を図るため、「先端的なものづくり集積団地」を整備する。整備にあたっては、浅口市が進めている団地開発予定地が集積団地として最適な立地環境であることから、県と市が連携を取りながら、市が団地開発を進める。

また、道路、電気、水、LNG(液化天然ガス)などのインフラ整備についても、関係機関と連携しながら進めていく。

- ・開発面積 約30ha
- ・可処分面積 約17ha
- ・分譲開始予定 平成28年度中

2) 市町村等が主体となった産業団地の整備等

地域の強みを活かした企業立地を促進し、地域産業の活性化を目指す市町村が、企業ニーズに適合した新たな団地開発に取り組む場合は、県として、大規模工場立地促進補助金を適用するなど、開発の支援を行う。

また、県、市町村の既存の団地において、立地企業が安心して操業ができるよう、企業ニーズに即した周辺道路や安全施設、街路灯の設置などのインフラの整備を進め、団地としての魅力をアップし企業の集積を促進する。

企業立地の際には、必要な電力の確保が重要となることから、電力供給事業者と連携して立地企業への電力の安定供給体制を整備し、産業集積の推進に努める。

さらに、広域的な情報通信基盤の整備を推進するとともに、岡山情報ハイウェイの機能の強化を図る。中山間地域等ではケーブルテレビ等、地域の実情に即したIT基盤の整備を推進する。

(人材の育成・確保に関する事項)

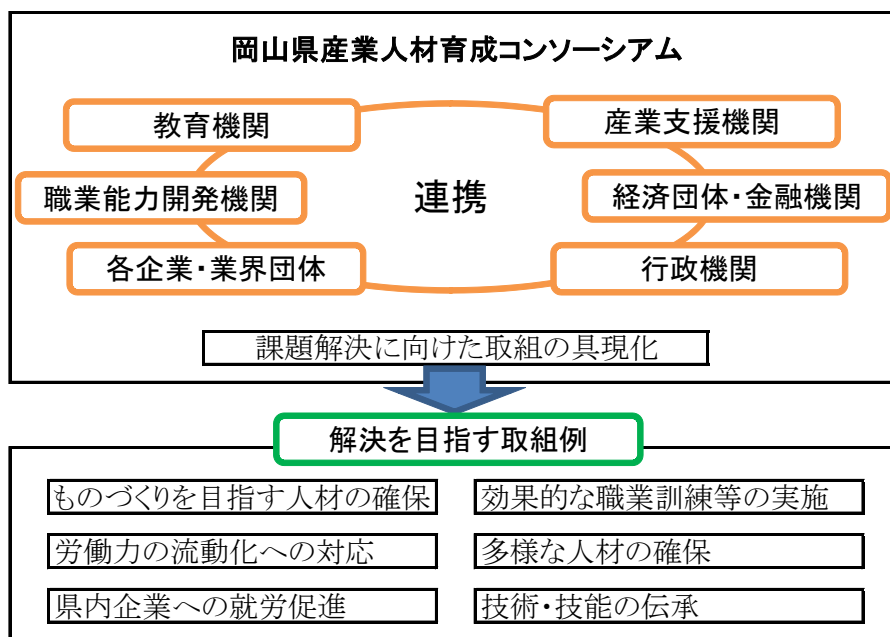
1 人材の確保・育成

1) 産業人材の確保・育成

ア 「岡山県産業人材育成コンソーシアム」における産学官の連携した取り組み

本県産業の特徴である、ものづくり産業をモデルに「おかやま産業人材育成プラン」を平成19年8月に策定。産業人材の確保・育成に携わる関係機関・団体による「岡山県産業人材育成コンソーシアム」を設置し、本プランの取組を具体化している。

コンソーシアムは、教育機関や職業能力開発機関、各企業・業界団体、産業支援機関、経済団体・金融機関、行政機関で構成し、本プランで示した諸課題の解決に向けて、産業人材の発掘・確保・育成の各場面における個々の課題ごとにワーキンググループを設置し、解決への取組を進めている。



イ キャリア教育の推進

子どもたちが自分の将来に向けて明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立できるように、小学校からの発達段階に応じた取組や、推進体制の充実、企業ニーズ等も含めたキャリア教育の推進に努める。

ウ 大学コンソーシアムと連携した人づくり・地域づくり

「大学コンソーシアム岡山」と地域社会や産業界等との連携・交流を推進し、岡山の発展を支える人材の育成などに取り組み、産業の振興や地域の活性化を図る。

エ 地域に根ざした人材の育成

企業の技術向上や技能伝承、さらにはものづくり技術の高度化を目指し、地域固有の技術等を学ぶ場づくりが展開されており、これらの取組を通じて地域に根ざした人材の育成に努めるとともに、このような取組を県内に広げていく。

- ・津山地域では、地域のリーディング産業であるステンレス加工業に携わる現場若手技術者を対象に、津山工業高等専門学校等を活用して、機械加工、板金加工、溶接の3分野の知識と技術を複合的に修得できる技術教育事業を、つやま新産業創出機構が実施している。
- ・玉野地域では、造船関連業のものづくり技術や技能の伝承を目指す「職人塾」が開催され、若手社員や高校生を対象に研修を実施している。
- ・真庭地域では、中学生・高校生を対象に、地元のバイオマスについて学ぶツアー・シンポジウム等を開催している。
- ・水島地区では、平成19年度から社団法人山陽技術振興会が、コンビナート立地企業のニーズにあった人材育成講座を開設している。
- ・繊維関係では、産業支援機関である倉敷ファッションセンター株式会社が、生産技術やマーケティングなど技術面の向上等を中心とした人材育成事業を開催している。
- ・耐火物関係では、試験研究機関である岡山セラミック技術新興財団が、技術者向けに、新人から採用10年程度までなど段階に応じて、また、テーマを設定して人材育成事業を実施している。

2) 広域連携による人材の育成

次の各分野において他県との広域連携により、事業高度化を担う開発技術者等の養成を目的とした人材育成に幅広く取り組む。

実施主体：公益財団法人岡山県産業振興財団及び連携地域の地域産業活性化協議会の構成員等

事業内容：人材育成プログラムの開発及び実施

連携分野別の連携地域及び当該地域の指定集積業種：

<航空機分野>

連携地域：岡山県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業

<自動車分野>

連携地域：岡山県地域、鳥取県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機

関連産業

<医療福祉分野>

連携地域：岡山県地域、鳥取県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業

<ロボット分野>

連携地域：岡山県地域、島根県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業

これらの取組を通じて、集積対象企業のニーズに合った産業人材の確保を容易にするとともに、周辺の関連企業等の人材を確保・育成することで、生産力や技術力の向上を図り、ひいては集積地域全体の生産力・経済力の向上を目指す。

さらに、立地企業が必要な人材を確保するため、大学、教育機関、職業能力開発機関等と連携し、即戦力人材の育成・確保に努める。また、共同による人材育成センターなどの整備についても必要に応じ検討していく。

(技術支援等に関する事項)

1 研究開発等の推進

1) 試験研究・技術開発及び共同研究の推進

ア 高度技術の育成

岡山県工業技術センター等の支援機関で取り組む研究は、地域の特性を活かして産業化を目指す分野や、高い発展性が見込まれる分野に重点化を進め、技術・研究の高度化を図る。また、企業ニーズを踏まえた研究(受託研究など)を積極的に行うことにより、実用化に近いレベルの技術・研究開発を実施していく。

イ ものづくり試作開発への支援

中小企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、岡山県工業技術センターで実施中の研究テーマを基に企業が行う新たな技術開発・製品開発について、企業の技術者を岡山県工業技術センターに受け入れ、共同で研究開発に取り組み、研究成果の技術移転を図るとともに、技術開発能力を有する技術者を養成する。

ウ 技術革新に向けた研究開発への支援

超精密生産技術を活用した企業の新技術、新製品の研究開発を支援するとともに、企業間連携や産学官連携により実施される共同研究や大学等のシーズを活かした事業化を促進するため、中小企業に対する支援を行う。また、大学等の若手研究者を対象として、独創的な研究への助成を行い、広く産業界に提案するなど事業化を目指す。

エ 研究開発拠点の整備

技術革新・研究開発・人材育成・技能伝承の拠点として岡山県工業技術センター内に「マイクロものづくりセンター」を整備し、マイクロものづくり企業の研究開発を支援してきたところであるが、さらなるグレードアップや高付加価値化に向けた研究開発を支援するため、マイクロものづくりセンター等

の試験研究機器の積極的な活用を図るとともに、今後、研究テーマに応じた研究機器等の整備を進める。

オ 岡山リサーチパークインキュベーションセンター（ORIC）等の活用

ORICは、IT及びものづくり分野の創業や新製品開発などを旨とするベンチャー企業等を支援し、県内産業の振興を図る目的で整備したインキュベーション施設であり、31社が入居し（入居率83%：平成24.6月現在）研究開発に取り組んでいる。

今後も優秀な起業家の入居を促進するとともに、交流会や研究会を開催するなど積極的な支援に努める。

<入居中の企業で注目を集めている事業の概要>

- ・安定化ビタミンCを利用した商品の開発と販売
- ・医療用ステントの開発
- ・マイクロリアクターを用いた金属ナノ粒子の開発・製造・販売 など

2) 広域連携による技術支援

次の各分野において他県との広域連携により、研究開発等の技術支援を行う。

実施主体：公益財団法人岡山県産業振興財団及び連携地域の地域産業活性化協議会の構成員等

事業内容：技術研修会、ニーズ・シーズ発信会等の開催

連携分野別の連携地域及び当該地域の指定集積業種：

<航空機分野>

連携地域：岡山県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業

<自動車分野>

連携地域：岡山県地域、鳥取県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業

<医療福祉分野>

連携地域：岡山県地域、鳥取県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業

<ロボット分野>

連携地域：岡山県地域、島根県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業

(その他の円滑な企業立地及び事業高度化のための事業環境の整備に関する事項)

1 企業誘致の推進

1) 戦略的企業誘致活動及び連携の推進

産学官連携組織である「岡山県企業誘致推進協議会」や、県・市町村連携組織「岡山県企業立地協議会」、岡山県庁内連携組織「岡山県企業立地推進本部」が、それぞれの構成団体間の連携に加えて、3つの組織が互いに密接な連携を保ちながら、将来性があり岡山の優位性が活かせる分野を主なターゲットとして企業誘致に積極的に取り組む。

2 産業クラスター形成等の推進

1) 産学官連携組織の推進及びネットワークの強化

ア 産学官の連携推進

本県では、「超精密生産技術」、「医療・福祉・健康」、「バイオ」、「環境」のものづくり4分野を中心に、岡山版産業クラスターの形成を積極的に推進しており、産学官が連携して新技術の開発、新事業の創出の取組を進めている。既に超精密生産技術関連では「マイクロものづくり岡山推進協議会」、医療・福祉・健康関連では「メディカルテクノおかやま」、「ハートフルビジネスおかやま」、バイオ関連では「おかやま食料産業クラスター協議会」、「おかやまバイオアクティブ研究会」、「岡山バイオマスプラスチック研究会」、環境関連では「中四国環境ビジネスネット」が積極的な活動を展開している。

引き続き、企業と大学の連携を拡大・強化するとともに、ネットワークづくりをさらに進めるなど、岡山版産業クラスター形成のための基盤を強化する。

また、技術革新・新分野進出・新規創業を促進し、大学の技術シーズの積極的な移転や大型の共同研究の活発化等を強力に推進する。

イ 共同受注グループの育成

航空・宇宙、医療機器関連産業など今後成長が見込まれる分野において、ものづくり企業の競争力を強化するため、分野別の受注グループの機能強化や新たなグループ形成に対する支援を行う。

また、岡山にしかない技術を蓄積させることにより、関連産業の集積へつながるよう工夫していく。

①航空機部品の受注推進

「ウイングウィン岡山」は、航空機関連部品を共同受注するため、鋳造、機械加工、熱処理、表面処理、組み付けなどを得意とする県内を代表する高度な技術を有している企業で構成している。それぞれの企業が有している高レベルの加工技術を集結させることにより、高精度、高性能、高付加価値の製品を提供できる提案型企業グループであり、航空機部品の複合加工受注を目指し積極的な受注活動を展開する。

②高度医療機器の受注推進

「メディカルネット岡山」は、高度医療機器分野をターゲットに、機械製造、金属加工業などの県内企業で構成している共同受注グループである。今後、発注企業を招いた研修会や工場見学などを通じて、医療機器分野の知識を深め、医療機器メーカーなどに対して知名度を高め、高度医療機器部品等の受注獲得に積極的に取り組む。

③ステンレス機器の受注推進

「津山ステンレスネット」は、津山地域の産学官が連携して発足した、切削、溶接、レーザー、板金、研磨のステンレス加工から装置の設計・組立までを取り扱う共同受注グループである。今後「ステンレス産業クラスター」として、技術を磨くための勉強会や受注促進のための展示会出品等に積極的に取り組むほか、共同ものづくりへ向けた活動を展開する。

2) 産業クラスター形成の推進

ア ミクロものづくり岡山ブランド戦略の推進

本県では、精密・微細な製品づくりを可能とする要素技術や機械製造技術の集積を活かし、大学などの知的資源との融合を図りながら、「ミクロものづくり産業クラスター」の形成を目指し、「ミクロものづくりは岡山で!」というイメージを浸透させるブランド形成や販路拡大支援などを含めた総合的な施策に取り組む。具体的には、次の5つを展開していく。

①ミクロものづくりネットワークの強化

- ・ミクロものづくり岡山推進協議会の参画機関相互の連携強化
- ・分野別研究グループの活動の活性化と相互の連携強化
- ・ものづくり重点4分野の育成を進める産学官連携組織の相互の連携強化

②ミクロものづくり研究開発の推進

- ・焦点を絞った集中的な研究開発の推進
(「航空機」「高度医療機器」「自動車」「ロボット」「新エネルギー」の5分野)
- ・国等の競争的研究開発資金の獲得
- ・共同研究グループの創出

③ミクロものづくり企業の競争力強化

- ・分野別共同受注グループの支援
- ・企業の研究開発の支援
- ・ものづくり人材の育成及び設計開発力の強化
- ・ミクロものづくり企業の経営力強化
- ・アジア等の海外市場における事業展開や販路開拓の支援
- ・資金面での支援の充実

④先端的ものづくり集積の高度化

- ・ターゲットを絞った企業誘致活動の推進
- ・新規創業の推進

⑤ミクロものづくり岡山ブランドの形成促進

- ・国内外の大規模展示会への出展
- ・広域商談会・展示商談会等の開催
- ・インターネットを活用した企業情報の発信
- ・各種広報媒体等を通じたブランドのPR
- ・キャッチコピー・ブランドマークを活用したPR

イ メディカルテクノバレー構想の推進

産学官で構成される「メディカルテクノおかやま」を中心に、医療系大学のシーズ・ニーズと理工学系大学や企業の技術との融合による新製品の開発など、医療技術の高度化を進めながら、新たな医療産業や医療系ベンチャーの創出を目指し、本県ならではの医療産業クラスター（メディカルテクノバレー）の形成を図るため、次の取組を展開していく。

- ・メディカル分野での研究開発の推進
- ・メディカルベンチャー起業の推進
- ・医療現場のニーズの発信等によるものづくり企業の医療分野への参入促進
- ・メディカル分野での受注拡大と企業誘致の推進

ウ 福祉・UD（ユニバーサルデザイン）産業クラスターの形成

産学官民連携組織「ハートフルビジネスおかやま」を核として、利用者ニーズの収集、発信及び製品の評価の実施、大型展示会への共同出展を実施し、福祉用具にとどまらずUDの視点に立った使いやすい製品の開発・普及を促進し、福祉・UD産業クラスターの形成を図る。

エ バイオ関連産業クラスターの形成

産学官連携組織である「岡山バイオマスプラスチック研究会」や「おかやま食料産業クラスター協議会」などの積極的な活動を推進し、バイオマスプラスチック製品の開発や、県内特産物を活用した機能性食品の研究・開発から販路拡大までを一貫して支援することにより食品バイオ産業クラスターの形成を促進するとともに、バイオマス産業クラスターの形成に取り組む。

オ 環境関連産業クラスターの形成

循環型社会の形成促進と県内環境産業の振興を図るため、産学官連携組織である「中四国環境ビジネスネット」の活動を通じて、中四国地域を視野に入れた広域的なビジネスマッチングの推進に取り組むとともに、産業廃棄物等を利活用する先進的なリサイクル関係施設の整備や新技術・新商品の研究開発、事業化等を支援する。

- ・産業廃棄物を循環資源として利活用する新技術・新製品の開発等の支援
- ・県内企業のリサイクル技術の開発・施設整備などの経費の一部補助

3) 広域連携による販路拡大

次の各分野において他県との広域連携により販路拡大を行う。

実施主体：公益財団法人岡山県産業振興財団及び連携地域の地域産業活性化協議会の構成員等

事業内容：展示会の開催等による販路拡大

連携分野別の連携地域及び当該地域の指定集積業種：

<航空機分野>

連携地域：岡山県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業

<自動車分野>

連携地域：岡山県地域、鳥取県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業、新エネルギー、次世代自動車、航空機関連産業

<医療福祉分野>

連携地域：岡山県地域、鳥取県地域、島根県地域、広島県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業

<ロボット分野>

連携地域：岡山県地域、島根県地域、山口県地域

当該地域の指定集積業種：ものづくり重点4分野関連産業

3 事業継続計画（BCP）の取り組み

東日本大震災を踏まえ、企業の危機管理意識が高まっているが、中小企業においても事業継続や早期復旧に必要な対応策を定めたBCPをあらかじめ作成しておくことが重要であるため、県内中小企業のBCP作成を支援し、地域が一体となった計画の作成を促進する。

8 環境の保全その他産業集積の形成又は産業集積の活性化に際して配慮すべき事項

1 環境保全への配慮

本県では、県環境基本条例に基づき、「地域から取り組む地球環境の保全」、「循環型社会の形成」、「安全な生活環境の確保」及び「自然と共生した社会の形成」により「より良い環境に恵まれた持続可能な社会」の実現を目指す、「新岡山県環境基本計画（エコビジョン2020）」を策定しており、企業立地をはじめとする様々な事業活動に当たっては、この計画に基づき、大気汚染や水質汚濁の防止、騒音・振動の抑制、資源の有効活用に取り組むなど、環境の保全に十分配慮し地域住民等の理解を得るための取組を行うこととする。

新岡山県環境基本計画（エコビジョン2020）の基本目標

○地域から取り組む地球環境の保全

- ・建築物等の省エネルギー化の促進、産業・事業活動における省エネルギーと温室効果ガス排出抑制の推進
- ・太陽光発電の導入促進、バイオマスエネルギーの利用拡大、森林の保全 など

○循環型社会の形成

- ・産業廃棄物の発生抑制、循環資源の利活用促進、一般廃棄物の3Rの推進
- ・岡山エコタウンプランの推進、グリーン購入等の推進 など

○安全な生活環境の確保

- ・自動車公害対策の実施、大気汚染防止対策の実施、河川等の保全対策の推進（工場・事業場対策の推進）、瀬戸内海の保全と再生（瀬戸内海の埋立規制）
- ・騒音・振動の規制、土壌・地下水汚染の防止 など

○自然と共生した社会の形成

- ・自然公園等の保護、希少野生動植物の保護、野生鳥獣の保護管理、移入種等の対策
- ・自然環境学習等の推進、自然とのふれあいの場の確保、水辺環境の保全と創出、身近なみどりの創出 など

2 安全・安心な地域づくり

犯罪のない安全で安心な社会は、すべての県民の願いであり、豊かで快適な生活を営む上での基本となるものである。本県においては、「岡山県犯罪のない安全・安心まちづくり条例」に基づき、県、市町村、県民、自治会等、ボランティア・NPO及び事業者が果たすべき役割を理解し、お互いの連携や協働により自主防犯活動の推進をはじめ、様々な安全で安心な地域づくりに取り組む。

3 各市町村での環境保全への取組

各市町村においても、企業立地を進めるに当たり、それぞれ独自の制度や仕組みを設けて環境保全に取り組んでおり、今後もこれらの取組をさらに発展的に展開していく。

- ・企業団地内に生息している希少野生動植物の保護
- ・工業団地開発にあたっての希少野生動植物の保全措置の実施
- ・市町村の環境保全に関する要綱、条例等に基づく環境保全活動の推進
- ・住民・企業・行政等が一体となった環境保全の取組 など

9 法第5条第2項第3号に規定する区域における同項第7号の施設の整備が農用地等として利用されている土地において行われる場合において、当該土地を農用地等以外の用途に供するために行う土地の利用の調整に関する事項

該当無し。

10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成29年度末日までとする。